



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2022年8月10日に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (2022年8月10日に当社ホームページに動画を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,567	18.0	3,614	129.8	3,341	165.7	3,249	156.7	2,105	—
2022年3月期第1四半期	35,215	36.3	1,572	△18.8	1,257	△28.7	1,265	△29.0	191	△83.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,253百万円(547.4%) 2022年3月期第1四半期 348百万円(△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.17	—
2022年3月期第1四半期	4.74	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	63,472	22,491	33.0
2022年3月期	64,107	21,232	30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,917百万円 2022年3月期 19,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	24.00	24.00
2023年3月期	0.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予定は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	14.8	15,000	99.9	7,700	23.1	7,500	26.0	3,200	1.9	79.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	40,363,067株	2022年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	180株	2022年3月期	180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	40,362,887株	2022年3月期1Q	40,362,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付書類P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年8月10日に四半期決算説明の動画及び四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進むにつれた景気の持ち直しの動きが期待されたものの、ロシアのウクライナ侵攻等の影響による原材料価格の高騰や海外での金融緩和政策の見直しに伴う円安の進行、さらに世界的なサプライチェーンの混乱による供給制約の問題が発生する等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、コロナ禍による社会のデジタル化や世界的な脱炭素化の加速等を背景に半導体需要は急増し、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは急ピッチで生産能力を引き上げる動きが見られ、これに伴い人材需要は好況となりました。一方で、2021年夏以降、大手自動車メーカーを中心として、半導体やその他部品の不足による断続的な稼働停止が発生しましたが、生産活動の回復を見据えた人材需要は減退することなく、堅調に推移しました。2022年6月の有効求人倍率は全職業で1.09倍に対して生産工程では1.86倍となり、製造業での人材需給はひっ迫した状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）で掲げる「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、半導体製造装置エンジニアの育成・強化による顧客工場内の全工程でのシェアの拡大を進めるとともに、地域の有力派遣事業者との業務提携やM&Aによる地域の職場での安定的な雇用環境の整備、併せて大手企業グループ向けの人材流動化支援を進め、事業基盤のさらなる強化・拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度は、当計画の3年目であり、前連結会計年度における徹底した採用活動の強化で積み上げた技術職社員数を起点としてトップラインの引き上げを図るとともに、当社グループが中長期的に成長加速を実現していくための筋肉質な事業基盤を整え、収益性の向上に努める1年としてまいります。

当社グループは、2022年4月1日付でグループ内の大幅な組織再編を行いました。上述の中期経営計画における各成長戦略の実行力を高めるための組織再編を実施し、共通の事業特性を持つ事業会社を統合しました。併せて、2022年4月から新しい業務システムの段階的な導入を進め、事業会社間のアドミニストレーション業務等を標準化、共通化することによって、労働生産性の向上、さらには人員配置の最適化を進めてまいりました。加えて、採用活動において、事業会社毎に保有する求人情報等のデータベースをグループで統合し、採用オペレーションを最適化することにより、採用効率を改善する取り組みを進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高41,567百万円（前年同期35,215百万円、18.0%の増収）、EBITDA（※）3,614百万円（前年同期1,572百万円、129.8%の増加）、営業利益3,341百万円（前年同期1,257百万円、165.7%の増益）、経常利益3,249百万円（前年同期1,265百万円、156.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,105百万円（前年同期191百万円、1,000.5%の増益）、技術職社員数は46,135名（前年同期39,748名、6,387名の増加）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額＋株式報酬費用

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「マニュファクチャリング事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」の3セグメントから、「マニュファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」の5セグメントに変更しております。このため、前年同四半期数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えて比較分析を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(マニユファクチャリング事業)

セグメント変更後の「マニユファクチャリング事業」は、2022年4月1日付でUTパベック株式会社を吸収合併したUTエイム株式会社により構成されます。サブセグメントとして「産業・業務用機械関連」「エレクトロニクス関連」「輸送機器関連」「その他」に区分し、当社グループが従来中核事業としてきた大手製造業向け人材サービスに特化するものであり、上述の中期経営計画の「大手製造業向け人材ワンストップ戦略」を強く推進しております。なお、セグメント変更前の「マニユファクチャリング事業」の「その他分野」を中心とする地域需要に対応する人材サービスについては、新設の「エリア事業」に移管しております。また、ベトナム国内における人材サービスについては新設の「海外事業」に移管しております。さらに、セグメント変更前の「エンジニアリング事業」の「設計・製造技術者分野」のうち、設計開発エンジニアの一部及び半導体製造装置エンジニアは当事業に移管しております。

当第1四半期連結累計期間において、「産業・業務用機械関連」「エレクトロニクス関連」「輸送機器関連」とともに前連結会計年度の状況に続き、人材需要は堅調に推移しました。「輸送機器関連」においては、大手自動車メーカーにおける生産調整によって当社グループが派遣する技術職社員の一部で稼働日数や残業時間が減少する等の影響が生じた状況であるものの、今後の生産正常化が想定されることを踏まえ、当社グループへの人材需要が減退することはありませんでした。また「産業・業務用機械関連」「エレクトロニクス関連」においても同様に、半導体需要の増加に伴って派遣人材への需要、とりわけ当社グループへの増員需要は好況に推移しました。これらの状況に対し、採用効率を意識した採用活動を行い、前年同四半期比で技術職社員数を増加させたこと、加えて、高水準の人材管理の訴求や自社で育成した高スキル人材の派遣を進めたことにより増収となりました。費用面においては、採用関連費の効率化等の販売費及び一般管理費の削減への取り組みが奏功し、増益となりました。

以上の結果、売上高20,512百万円（前年同期17,420百万円、17.7%の増収）、セグメント利益2,536百万円（前年同期1,342百万円、88.9%の増益）、技術職社員数14,919名（前年同期13,402名、1,517名の増加）となりました。

(エリア事業)

2022年4月1日付で、UTエイム株式会社の地域プラットフォーム戦略を担うエリア戦略事業部門を、UTコミュニティ株式会社へ吸収分割により承継しました。併せて、UTコミュニティ株式会社を存続会社として、UTHP株式会社、株式会社サポート・システム、株式会社シーケルホールディングス、株式会社シーケル及びUTプログレス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、合併後の商号をUTコネクスト株式会社に変更しました。

エリア事業は、UTコネクスト株式会社及びUTスリーエム株式会社により構成され、上述の中期経営計画の「地域プラットフォーム戦略」を強く推進しております。

当第1四半期連結累計期間では、各地域において好調に推移した人材需要のもと多様な求人案件を強みに採用活動を進め、技術職社員数が大きく増加したことにより、増収となりました。費用面においては、2022年4月1日付のグループ内の大幅な組織再編により業務基盤の共通化を進めたこと等により、販売費及び一般管理費の削減への取り組みが奏功し、増益となりました。

以上の結果、売上高12,253百万円（前年同期10,387百万円、18.0%の増収）、セグメント利益496百万円（前年同期は186百万円の損失）、技術職社員数12,546名（前年同期10,522名、2,024名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、UT東芝株式会社、FUJITSU UT株式会社、UT MESC株式会社及びUT エフサス・クリエ株式会社により構成され、大手企業グループとの資本提携等により構築した強固なリレーションシップのもと、人材流動化支援を推進しております。なお、セグメント変更前の「ソリューション事業」を構成していたUTパベック株式会社はマニュファクチャリング事業、またUTHP株式会社はエリア事業に移管し、さらにUTシステムプロダクツ株式会社は、2022年3月末に全株式をグループ外へ売却しております。

当第1四半期連結累計期間では、2021年10月にUT エフサス・クリエ株式会社を新規連結した他、FUJITSU UT株式会社を中心に技術職社員が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減への取り組みが奏功したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、売上高4,583百万円（前年同期3,955百万円、15.9%の増収）、セグメント利益15百万円（前年同期は54百万円の損失）、技術職社員数3,114名（前年同期1,871名、1,243名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

セグメント変更後の「エンジニアリング事業」は、UTコンストラクション株式会社及びUTテクノロジー株式会社で構成され、サブセグメントとして、「建設技術者」「IT技術者」に区分します。なお、セグメント変更前の「エンジニアリング事業」を構成していた「設計・製造技術者分野」のうち、設計開発エンジニアの一部及び半導体製造装置エンジニアはマニュファクチャリング事業に移管しております。

当第1四半期連結累計期間において、2022年4月に迎え入れた新卒入社社員約200名が早期に稼働を開始しております。エンジニアリング事業では、従前より新卒の育成・配属体制の構築に注力してきたことが奏功しており、前期よりも早いタイミングでの新卒の戦力化が実現しました。さらに、建設、ITともに受注動向は堅調であり、前年同四半期比で技術職社員数を増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、売上高2,240百万円（前年同期1,925百万円、16.4%の増収）、セグメント利益260百万円（前年同期163百万円、59.9%の増益）、技術職社員数1,574名（前年同期1,382名、192名の増加）となりました。

(海外事業)

海外事業では、2021年1月に新規連結しましたGreen Speed Joint Stock Company、Green Speed Co., Ltd.及びHoang Nhan Company Limitedで構成され、ベトナム国内において製造業を中心とする人材サービスを行っております。海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2022年1～3月期の実績を3ヶ月遅れで当第1四半期連結累計期間に計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるベトナム経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制が撤廃され、国内総生産（GDP）は高い伸びを続けており、その回復状況は鮮明であります。従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで営業活動を拡大させており、特に北部地域、さらには日系企業からの新規受注が増加しました。技術職社員数は、ベトナムの旧正月であるテト休暇の前後に減少する季節性を有しますが、2022年3月末には2021年12月末を上回る技術職社員の稼働があり、増収増益となりました。

以上の結果、売上高1,986百万円（前年同期1,535百万円、29.4%の増収）、セグメント利益40百万円（前年同期14百万円、173.4%の増益）、技術職社員数13,982名（前年同期12,571名、1,411名の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は48,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,455百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ653百万円増加いたしました。これは主に当社グループのシステム構築への投資に伴い、ソフトウェアが397百万円及びソフトウェア仮勘定が246百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は63,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は24,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が993百万円減少したことによるものであります。固定負債は16,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が872百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は40,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,894百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金による配当を968百万円行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,105百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%(前連結会計年度末は30.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日発表の2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,827	24,371
受取手形及び売掛金	21,445	21,683
商品及び製品	12	10
仕掛品	15	29
原材料及び貯蔵品	58	93
その他	2,442	2,354
貸倒引当金	△53	△84
流動資産合計	49,748	48,458
固定資産		
有形固定資産	1,411	1,374
無形固定資産		
のれん	5,731	5,672
リース資産	5	4
ソフトウェア	461	859
その他	3,311	3,510
無形固定資産合計	9,509	10,046
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,128
長期貸付金	13	13
長期前払費用	15	211
繰延税金資産	1,663	1,663
その他	625	631
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,438	3,592
固定資産合計	14,359	15,013
資産合計	64,107	63,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280	207
短期借入金	235	614
1年内返済予定の長期借入金	3,648	3,628
未払金	2,492	1,943
未払費用	9,106	9,253
リース債務	10	10
未払法人税等	412	1,118
未払消費税等	3,943	3,669
賞与引当金	2,305	1,311
役員賞与引当金	49	19
預り金	2,882	2,465
その他	99	214
流動負債合計	25,467	24,456
固定負債		
長期借入金	15,990	15,118
リース債務	22	21
退職給付に係る負債	727	746
繰延税金負債	613	584
その他	54	52
固定負債合計	17,408	16,523
負債合計	42,875	40,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	338	338
利益剰余金	18,567	19,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,592	20,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	156	187
その他の包括利益累計額合計	156	187
新株予約権	600	600
非支配株主持分	882	973
純資産合計	21,232	22,491
負債純資産合計	64,107	63,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	35,215	41,567
売上原価	29,129	33,594
売上総利益	6,085	7,972
販売費及び一般管理費	4,828	4,631
営業利益	1,257	3,341
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	—	19
雇用調整助成金	27	7
保険配当金	0	0
還付金収入	—	12
その他	18	11
営業外収益合計	47	52
営業外費用		
支払利息	16	24
支払手数料	4	3
持分法による投資損失	16	47
デリバティブ評価損	—	43
その他	3	24
営業外費用合計	39	143
経常利益	1,265	3,249
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産売却損	—	3
組織再編関連費用	7	67
段階取得に係る差損	289	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2
特別損失合計	299	73
税金等調整前四半期純利益	970	3,176
法人税等	750	1,020
四半期純利益	219	2,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	2,105

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	219	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	128	97
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	128	97
四半期包括利益	348	2,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	2,137
非支配株主に係る四半期包括利益	45	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,663	66.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当32.00円、特別配当34.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	968	24.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当24.00円となります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	13,437	8,658	1,874	1,747	1,034	26,753	—	26,753
請負	3,580	1,599	730	144	499	6,555	—	6,555
その他	397	129	1,345	32	1	1,906	—	1,906
顧客との契約 から生じる収益	17,415	10,387	3,951	1,925	1,535	35,215	—	35,215
外部顧客への 売上高	17,415	10,387	3,951	1,925	1,535	35,215	—	35,215
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	3	—	—	9	△9	—
計	17,420	10,387	3,955	1,925	1,535	35,224	△9	35,215
セグメント利益 又は損失(△)	1,342	△186	△54	163	14	1,279	△21	1,257

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エリア事業」セグメントにおいて、2021年5月に株式会社プログレスの株式を100%所有する株式会社プログレスグループの全株式、また株式会社スリーエム中部、株式会社スリーエム東海及び株式会社スリーエムスタッフの株式を100%所有する株式会社スリーエムの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において2,335百万円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マニ ファク チャ リング 事業	エリア事業	ソリュ ーション 事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	16,345	10,495	1,910	2,066	1,300	32,119	—	32,119
請負	3,554	1,590	2,651	126	684	8,606	—	8,606
その他	609	160	21	47	2	841	—	841
顧客との契約 から生じる収益	20,509	12,246	4,583	2,240	1,986	41,567	—	41,567
外部顧客への 売上高	20,509	12,246	4,583	2,240	1,986	41,567	—	41,567
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6	—	—	—	9	△9	—
計	20,512	12,253	4,583	2,240	1,986	41,576	△9	41,567
セグメント利益	2,536	496	15	260	40	3,350	△9	3,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「マニファクチャリング事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」から、「マニファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」に変更しております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) マニファクチャリング事業・・・大手製造業向けの人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (2) エリア事業・・・・・・・・・・地域密着型の人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (3) ソリューション事業・・・・・・・・大手製造業の構造改革に伴う人材の受け入れ、人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (4) エンジニアリング事業・・・・・・・・建設及びIT領域における技術者派遣・業務請負サービス等の提供
- (5) 海外事業・・・・・・・・・・海外における人材サービスの提供

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。